

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2004年12月3日設定）	
運用方針	三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として11月20日。ただし、11月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。 ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
SRIファンド

愛称：ファミリー・フレンドリー



第18期（決算日：2022年11月21日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ SRIファンド」は、去る11月21日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	(TOPIX)	株価指数騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期(2018年11月20日)	10,189	0	△ 8.4	1,625.67	△ 7.6	97.2	0.8	1,275
15期(2019年11月20日)	10,346	250	4.0	1,691.11	4.0	97.8	—	1,369
16期(2020年11月20日)	10,005	0	△ 3.3	1,727.39	2.1	96.0	—	1,358
17期(2021年11月22日)	10,982	1,100	20.8	2,042.82	18.3	97.2	—	1,385
18期(2022年11月21日)	10,851	0	△ 1.2	1,972.57	△ 3.4	97.1	—	1,559

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 東 証 株 指 数 (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年11月22日	円	%		%	%	%
	10,982	—	2,042.82	—	97.2	—
11月末	10,419	△5.1	1,928.35	△ 5.6	95.6	—
12月末	10,871	△1.0	1,992.33	△ 2.5	95.7	—
2022年1月末	10,359	△5.7	1,895.93	△ 7.2	96.0	—
2月末	10,351	△5.7	1,886.93	△ 7.6	97.0	—
3月末	10,710	△2.5	1,946.40	△ 4.7	95.3	—
4月末	10,496	△4.4	1,899.62	△ 7.0	95.2	—
5月末	10,650	△3.0	1,912.67	△ 6.4	95.2	—
6月末	10,348	△5.8	1,870.82	△ 8.4	95.0	—
7月末	10,776	△1.9	1,940.31	△ 5.0	95.4	—
8月末	10,834	△1.3	1,963.16	△ 3.9	97.3	—
9月末	10,101	△8.0	1,835.94	△10.1	96.3	—
10月末	10,560	△3.8	1,929.43	△ 5.6	96.9	—
(期 末) 2022年11月21日						
	10,851	△1.2	1,972.57	△ 3.4	97.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

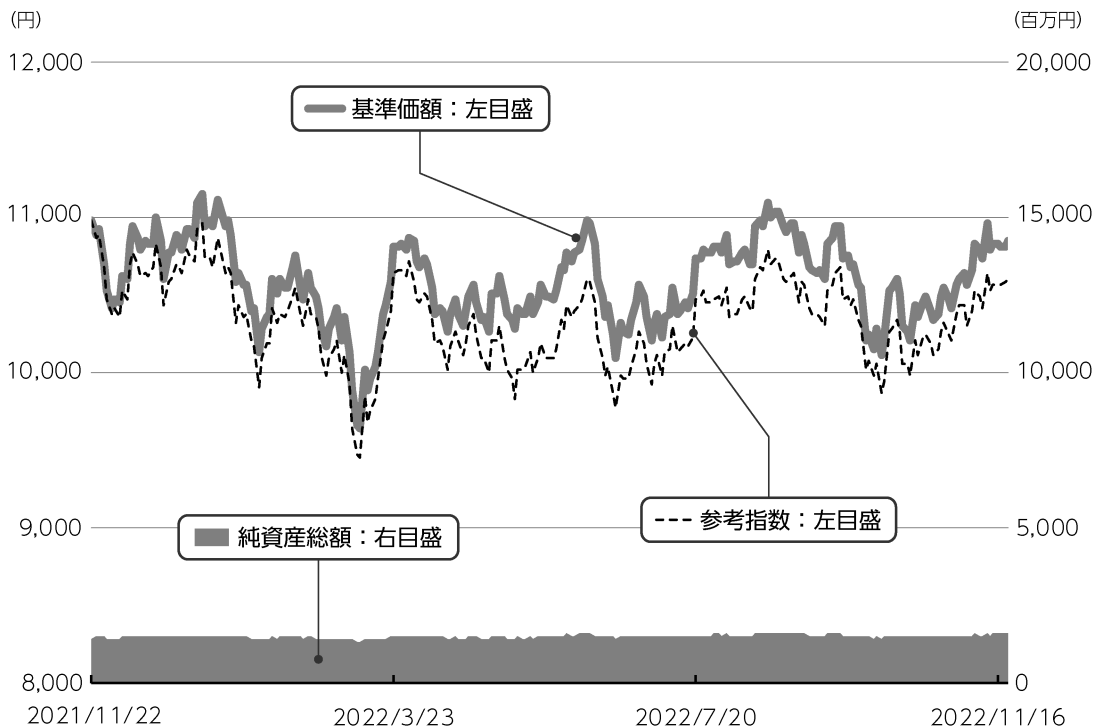
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第18期：2021年11月23日～2022年11月21日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第18期首	10,982円
第18期末	10,851円
既払分配金	0円
騰落率	-1.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.2%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

参議院選挙で自民党が大勝したことや対米ドルで円安が進行したことなどから国内株式市況が一時的に上昇したことが基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

米国で高水準のインフレが継続していることを受けて、金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどから国内株式市況が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・東京海上ホールディングス、日本特殊陶業、キャノン、コスモエネルギーホールディングス、三菱商事

下位5銘柄・・・オムロン、SCREENホールディングス、エン・ジャパン、シスメックス、東京エレクトロン

第18期：2021年11月23日～2022年11月21日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2022年3月上旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めに対して積極的な姿勢を見せたことや、ロシアのウクライナ侵攻を受けて地政学リスクが高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

3月中旬から8月中旬にかけては、参議院選挙で自民党が大勝したことや、対米ドルで円安が進行し、輸出関連株の業績拡大が期待されたことなどから、国内株

式市況は上昇しました。

8月下旬から9月末にかけては、米国で高水準のインフレが継続していることを受けて、金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

期末にかけては、10月の米国消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことで長期金利が低下、急速な米利上げに伴う景気減速懸念が後退したことなどから、国内株式市況も大幅上昇となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ SRIファンド

三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

▶ 三菱UFJ SRIマザーファンド

銘柄選択にあたっては、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資を行いました。

なお、「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価はグッドバンカー社からの投資助言に基づいて行い、また個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しています。

組入銘柄数は、期初は63銘柄としていましたが、期中に新たな銘柄の購入や組入れ銘柄の売却を行った結果、期末において2銘柄増加し65銘柄としました。期首

と期末の変化では36銘柄を新規に組み入れ、34銘柄を全株売却しています。

SRIの観点からの売買

ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）やワークライフバランスの推進を積極的に行っていることを評価したINPEXや、各社員が特性を活かして活躍できる「人材戦略」に重点を置いていることを評価した伊藤忠商事などを新規に組み入れました。

本ファンドの投資対象候補銘柄は、全てファミリー・フレンドリー企業としての評価を行っております。このうち上位1／3に属する高い評価を受ける銘柄が、本ファンド全体の組み入れの83.8%を占めております。これら以外の組入銘柄もファミリー・フレンドリー企業として一定の評価を確保しつつ、理論株価に対して割安と判断される銘柄に投資をしております。

SRI要因等

世界的なインフレ懸念や主要各国・地域における金融引き締めによる世界的な景気悪化懸念の中、ファミリー・フレンドリーの観点からクオリティの高い銘柄のパフォーマンスが比較的優位になったことから、ファミリー・フレンドリー評価上位企業のパフォーマンスは良好となり、SRIスコアの有効性はプラスとなりました。

働き方改革やダイバーシティ推進を積極的に進めていることを評価して保有していた東京海上ホールディングスは、米長期金利の上昇による運用収益改善期待や株主還元への期待により株価が上昇したことがプラスに寄与しました。一方で、独自性のある休暇制度や実践的な教育・研修体制が充実していることを評価して保有していたSCREENホールディングスは半導体メモリーの需要の緩みなどが懸念されたことにより株価が下落したことがマイナスに作用しました。

※SRI（Socially Responsible Investment：社会的責任投資）とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

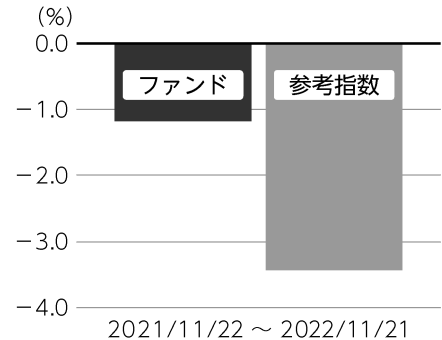
※ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1／3以上に位置する企業です。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第18期 2021年11月23日～2022年11月21日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,848

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶三菱UFJ SRIファンド

三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。

▶三菱UFJ SRIマザーファンド

「ファミリー・フレンドリー企業」として、産休、育児、介護休業などの各種制度の整備・運用状況、多様な労働条件の整備・運用状況、仕事と家庭などの両立対応、子育てや介護に関する社会への支援活動などの観点から評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される株価

に対して割安と判断される銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数（TOPIX）と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用することをめざします。なお、今後においては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し、割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄の入れ替えを行う方針です。

2021年11月23日～2022年11月21日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	174	1.645	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(81)	(0.768)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(81)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	174	1.648	

期中の平均基準価額は、10,580円です。

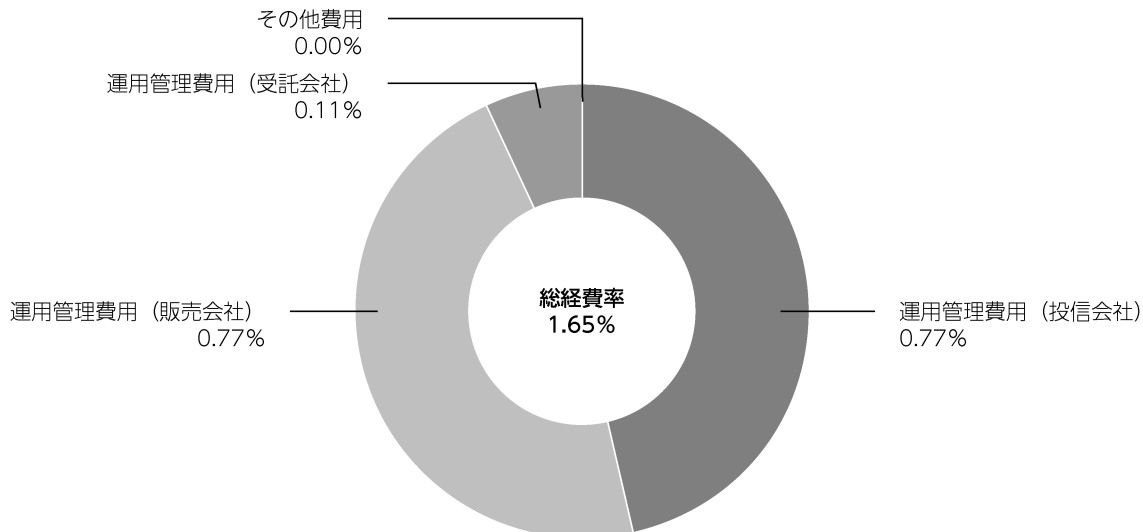
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月23日～2022年11月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ SRIマザーファンド	千口 113,683	千円 267,012	千口 43,907	千円 102,742

○株式売買比率

(2021年11月23日～2022年11月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ SRIマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	23,313,752千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,376,871千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.78	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月23日～2022年11月21日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ SRIファンド>

該当事項はございません。

<三菱UFJ SRIマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 11,723	百万円 —	% —	百万円 11,590	百万円 32	% 0.3

平均保有割合 17.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ SRIマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 8	百万円 32	百万円 170

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B) / (A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループです。

○組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ SRIマザーファンド	576,241	646,017	1,555,546

○投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ SRIマザーファンド	1,555,546	98.9
コール・ローン等、その他	16,940	1.1
投資信託財産総額	1,572,486	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,572,486,298
コール・ローン等	16,939,643
三菱UFJ SRIマザーファンド(評価額)	1,555,546,655
(B) 負債	13,056,950
未払解約金	441,424
未払信託報酬	12,593,726
未払利息	39
その他未払費用	21,761
(C) 純資産総額(A-B)	1,559,429,348
元本	1,437,168,994
次期繰越損益金	122,260,354
(D) 受益権総口数	1,437,168,994口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,851円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,261,572,258円
 期中追加設定元本額 313,477,609円
 期中一部解約元本額 137,880,873円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0851円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年11月23日～ 2022年11月21日
費用控除後の配当等収益額	15,385,482円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	204,106,382円
分配準備積立金額	46,174,850円
当ファンドの分配対象収益額	265,666,714円
1万口当たり収益分配対象額	1,848円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,026
受取利息	13
支払利息	△ 3,039
(B) 有価証券売買損益	13,718,010
売買益	15,667,919
売買損	△ 1,949,909
(C) 信託報酬等	△ 24,640,749
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 10,925,765
(E) 前期繰越損益金	46,174,850
(F) 追加信託差損益金	87,011,269
(配当等相当額)	(203,527,703)
(売買損益相当額)	(△116,516,434)
(G) 計(D+E+F)	122,260,354
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	122,260,354
追加信託差損益金	87,011,269
(配当等相当額)	(204,106,382)
(売買損益相当額)	(△117,095,113)
分配準備積立金	61,560,332
繰越損益金	△ 26,311,247

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ SRIマザーファンド

《第18期》決算日2022年11月21日

[計算期間：2021年11月23日～2022年11月21日]

「三菱UFJ SRIマザーファンド」は、11月21日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。</p> <p>①「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資します。 ただし、ポートフォリオのリスク管理の観点から、ファンドマネージャーの判断により、前記以外の銘柄を組入れることがあります。</p> <p>②当ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。</p> <p>③個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行グループが独自に開発した「理論株価モデル」を活用します。</p> <p>④株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	<p>株式への投資に制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考株指数） 東証株指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2018年11月20日)	18,764	△ 6.8	1,625.67	△ 7.6	97.4	0.8	7,976
15期(2019年11月20日)	19,846	5.8	1,691.11	4.0	98.3	—	8,044
16期(2020年11月20日)	19,520	△ 1.6	1,727.39	2.1	96.1	—	7,730
17期(2021年11月22日)	23,987	22.9	2,042.82	18.3	97.5	—	8,982
18期(2022年11月21日)	24,079	0.4	1,972.57	△ 3.4	97.3	—	8,925

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2021年11月22日	円	%		%	%	%
	23,987	—	2,042.82	—	97.5	—
11月末	22,742	△5.2	1,928.35	△ 5.6	95.8	—
12月末	23,768	△0.9	1,992.33	△ 2.5	96.0	—
2022年1月末	22,677	△5.5	1,895.93	△ 7.2	96.2	—
2月末	22,690	△5.4	1,886.93	△ 7.6	97.3	—
3月末	23,514	△2.0	1,946.40	△ 4.7	95.5	—
4月末	23,073	△3.8	1,899.62	△ 7.0	95.4	—
5月末	23,450	△2.2	1,912.67	△ 6.4	95.5	—
6月末	22,814	△4.9	1,870.82	△ 8.4	95.3	—
7月末	23,791	△0.8	1,940.31	△ 5.0	95.5	—
8月末	23,954	△0.1	1,963.16	△ 3.9	97.5	—
9月末	22,360	△6.8	1,835.94	△10.1	96.5	—
10月末	23,411	△2.4	1,929.43	△ 5.6	97.1	—
(期末) 2022年11月21日	24,079	0.4	1,972.57	△ 3.4	97.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

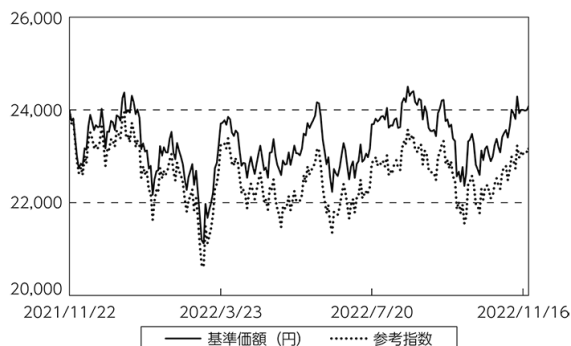
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

参議院選挙で自民党が大勝したことや対米ドルで円安が進行したことなどから国内株式市況が一時的に上昇したことが基準価額の一時的な上昇要因となりました。

(下落要因)

米国で高水準のインフレが継続していることを受けて、金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどから国内株式市況が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…東京海上ホールディングス、日本特殊陶業、キヤノン、コスモエネルギーホールディングス、三菱商事

下位5銘柄…オムロン、SCREENホールディングス、エン・ジャパン、シスメックス、東京エレクトロン

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・国内株式市況は下落しました。
- ・期首から2022年3月上旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めに対して積極的な姿勢を見せたことや、ロシアのウクライナ侵攻を受けて地政学リスクが高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・3月中旬から8月中旬にかけては、参議院選挙で自民党が大勝したことや、対米ドルで円安が進行し、輸出関連株の業績拡大が期待されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・8月下旬から9月末にかけては、米国で高水準のインフレが継続していることを受けて、金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・期末にかけては、10月の米国消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことで長期金利

が低下、急速な米利上げに伴う景気減速懸念が後退したことなどから、国内株式市況も大幅上昇となりました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資を行いました。
なお、「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価はグッドバンカー社からの投資助言に基づいて行い、また個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しています。
- ・組入銘柄数は、期初は63銘柄としていましたが、期中に新たな銘柄の購入や組入れ銘柄の売却を行った結果、期末において2銘柄増加し65銘柄としました。期首と期末の変化では36銘柄を新規に組み入れ、34銘柄を全株売却しています。
- ・SRIの観点からの売買
ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）やワークライフバランスの推進を積極的に行っていることを評価したINPEXや、各社員が特性を活かして活躍できる「人材戦略」に重点を置いていることを評価した伊藤忠商事などを新規に組み入れました。
本ファンドの投資対象候補銘柄は、全てファミリー・フレンドリー企業としての評価を行っております。このうち上位1/3に属する高い評価を受ける銘柄が、本ファンド全体の組み入れの83.8%を占めております。これら以外の組入銘柄もファミリー・フレンドリー企業として一定の評価を確保しつつ、理論株価に対して割安と判断される銘柄に投資をしております。

・SRI要因等

世界的なインフレ懸念や主要各国・地域における金融引き締めによる世界的な景気悪化懸念の中、ファミリー・フレンドリーの観点からクオリティの高い銘柄のパフォーマンスが比較的優位になったことから、ファミリー・フレンドリー評価上位企業のパフォーマンスは良好となり、SRIスコアの有効性はプラスとなりました。働き方改革やダイバーシティ推進を積極的に進めていることを評価して保有していた東京海上ホールディングスは、米長期金利の上昇による運用収益改善期待や株主還元への期待により株価が上昇したことがプラスに寄与しました。一方で、独自性のある休暇制度や実践的な教育・研修体制が充実していることを評価して保有していたSCREENホールディングスは半導体メモリーの需要の緩みなどが懸念されたことにより株価が下落したことがマイナスに作用しました。

※SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資) とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

※ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

○今後の運用方針

- ・「ファミリー・フレンドリー企業」として、産休、育児、介護休業などの各種制度の整備・運用状況、多様な労働条件の整備・運用状況、仕事と家庭などの両立対応、子育てや介護に関する社会への支援活動などの観点から評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される株価に対して割安と判断される銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(TOPIX)と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用することをめざします。
- ・なお、今後においては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し、割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄の入れ替えを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、23,286円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月23日～2022年11月21日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		4,563	11,723,593	4,547	11,590,158
		(84)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年11月23日～2022年11月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,313,752千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,376,871千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月23日～2022年11月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 11,723	百万円 —	% —	百万円 11,590	百万円 32	% 0.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 8	百万円 32	百万円 170

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	24千円
うち利害関係人への支払額 (B)	24千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループです。

○組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.8%)				
INPEX	—	106.4	160.238	
建設業 (3.1%)				
鹿島建設	121.7	—	—	
熊谷組	17.5	37.5	93.637	
住友林業	—	74.1	172.801	
食料品 (6.5%)				
明治ホールディングス	—	27	180.360	
アサヒグループホールディングス	35.3	37.4	160.969	
宝ホールディングス	28.7	—	—	
サントリー食品インターナショナル	—	31.7	146.929	
キュービー	—	28.9	71.874	
繊維製品 (—%)				
東レ	247.8	—	—	
化学 (8.1%)				
東亜合成	—	60.7	69.562	
信越化学工業	—	10.9	190.205	
三菱瓦斯化学	—	68.5	133.027	
三井化学	50.1	—	—	
ダイセル	205.2	—	—	
積水化学工業	—	70.6	135.834	
富士フィルムホールディングス	19.9	—	—	
日東電工	—	20.7	178.848	
医薬品 (6.1%)				
協和キリン	11.9	57.2	187.044	
武田薬品工業	40.9	14.1	55.807	
アステラス製薬	9	9	18.940	
塩野義製薬	3.5	—	—	
中外製薬	20.5	21.8	76.561	
参天製薬	107	89.4	100.306	
キッセイ薬品工業	—	18.4	46.239	
第一三共	9.5	10.5	48.457	
石油・石炭製品 (0.4%)				
出光興産	—	10.8	34.020	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
コスモエネルギーホールディングス	70.4	—	—	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
太平洋セメント	21.3	39.7	83.449	
鉄鋼 (—%)				
日本製鉄	86.8	—	—	
非鉄金属 (—%)				
住友電気工業	34.1	—	—	
機械 (1.3%)				
FUJ I	26.7	—	—	
ディスコ	5.6	—	—	
小松製作所	61	—	—	
ダイキン工業	6.9	4.8	108.384	
電気機器 (18.0%)				
日清紡ホールディングス	—	163.9	165.375	
三菱電機	82.3	—	—	
富士電機	—	29.7	174.339	
明電舎	—	25.9	52.654	
オムロン	16.5	—	—	
アンリツ	83.4	—	—	
ソニーグループ	13.4	15.7	176.703	
TDK	31.6	—	—	
堀場製作所	—	28.1	181.245	
シスメックス	6.2	—	—	
ウシオ電機	—	103.9	184.526	
カシオ計算機	103.1	—	—	
ローム	—	17.2	185.588	
浜松ホトニクス	—	13.2	94.908	
SCREENホールディングス	18.7	18.6	166.842	
キャノン	61.3	—	—	
東京エレクトロン	3.5	4.1	183.475	
輸送用機器 (9.0%)				
デンソー	11.3	12.5	95.050	
トヨタ自動車	—	84	168.252	
三菱自動車工業	—	325.7	192.488	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイシン	41.3	—	—
マツダ	—	146.1	161,440
本田技研工業	48.3	48.7	163,047
シマノ	2.8	—	—
精密機器 (6.8%)			
テルモ	17.3	29.7	117,285
島津製作所	37.3	43.6	182,684
オリンパス	70.9	58.3	159,333
HOYA	7.8	9.2	131,560
その他製品 (1.7%)			
バンダイナムコホールディングス	—	16.9	149,649
ヤマハ	24.3	—	—
任天堂	3.5	—	—
オカムラ	116	—	—
海運業 (1.8%)			
川崎汽船	33.6	61.7	155,607
情報・通信業 (7.4%)			
NECネットエスアイ	84.8	42.5	71,910
T I S	—	12.5	49,937
野村総合研究所	—	4.7	15,768
トレンドマイクロ	24.1	—	—
B I P R O G Y	—	57.8	184,093
KDD I	48.3	—	—
S C S K	75.3	79.4	171,186
ソフトバンクグループ	27.8	25.3	153,748
卸売業 (6.9%)			
伊藤忠商事	—	46.4	195,344
兼松	—	20.5	31,160
三井物産	—	53.6	205,984
三菱商事	48.9	38.3	170,243

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
オートバックスセブン	42.2	—	—	
小売業 (2.2%)				
エディオン	106.5	—	—	
すかいらくホールディングス	—	116	188,152	
銀行業 (4.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	270.6	237.1	170,640	
三井住友トラスト・ホールディングス	45.2	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	45.5	43.1	197,354	
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	—	22.5	13,455	
保険業 (2.3%)				
MS&ADインシュアランスグループホール	8.9	—	—	
東京海上ホールディングス	28.9	70.5	196,765	
その他金融業 (1.2%)				
芙蓉総合リース	—	12.1	103,455	
不動産業 (4.0%)				
野村不動産ホールディングス	—	52.5	169,312	
三菱地所	—	93.7	178,779	
サービス業 (6.0%)				
ディップ	—	30.9	121,591	
博報堂DYホールディングス	95.1	—	—	
H. U. グループホールディングス	61.8	61.4	171,306	
サイバーエージェント	35.5	42.7	52,392	
エン・ジャパン	37	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	48	—	—	
リクルートホールディングス	—	40.3	178,529	
合 計	株数・金額	3,210	3,310	8,686,664
	銘柄数<比率>	63	65	<97.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,686,664	% 97.3
コール・ローン等、その他	238,966	2.7
投資信託財産総額	8,925,630	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,925,630,093
コール・ローン等	156,824,973
株式(評価額)	8,686,664,070
未収配当金	82,141,050
(B) 負債	367
未払利息	367
(C) 純資産総額(A-B)	8,925,629,726
元本	3,706,758,347
次期繰越損益金	5,218,871,379
(D) 受益権総口数	3,706,758,347口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,079円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,744,898,797円
 期中追加設定元本額 113,683,577円
 期中一部解約元本額 151,824,027円
 また、1口当たり純資産額は、期末24,079円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

MUAM SRIファンド	3,060,740,383円
三菱UFJ SRIファンド	646,017,964円
合計	3,706,758,347円

○損益の状況 (2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	233,210,323
受取配当金	233,277,908
受取利息	596
その他収益金	864
支払利息	△ 69,045
(B) 有価証券売買損益	△ 201,682,691
売買益	979,911,190
売買損	△1,181,593,881
(C) 当期損益金(A+B)	31,527,632
(D) 前期繰越損益金	5,237,846,699
(E) 追加信託差損益金	153,328,803
(F) 解約差損益金	△ 203,831,755
(G) 計(C+D+E+F)	5,218,871,379
次期繰越損益金(G)	5,218,871,379

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。